

2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日
上場取引所 東

上場会社名 いちご株式会社
コード番号 2337 URL <http://www.ichigo.gr.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 拓磨
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 渡邊 豪 TEL 03-3502-4818
四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	58,282	30.2	20,553	24.3	18,264	26.3	12,183	11.3
2018年2月期第3四半期	44,755	△52.3	16,541	△7.7	14,461	△5.9	10,945	△14.7

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 12,393百万円 (12.0%) 2018年2月期第3四半期 11,069百万円 (△9.9%)

(注) 2019年2月期より表示方法を一部変更しており、2018年2月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細は添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	%	円 銭	%
2019年2月期第3四半期	24.59	12.2	24.56	12.1
2018年2月期第3四半期	21.92	△14.3	21.90	△14.1

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2019年2月期第3四半期	324,193		99,670		29.5		195.84	
2018年2月期	296,512		92,725		30.1		180.20	

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 95,698百万円 2018年2月期 89,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 四半期期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2019年2月期第3四半期	3,469		△12,142		14,026		39,874	
2018年2月期第3四半期	8,015		△3,342		647		45,858	

(参考) 販売用不動産仕入の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2019年2月期第3四半期 21,109百万円 2018年2月期第3四半期 19,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	-	0.00	-	6.00	6.00	2,974	21.3	3.5
2019年2月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		23.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	25,000	19.9	22,000	14.7	15,000	7.0	30.10	7.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社では、グローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。また、経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を始めとした収益性を重視しております。したがって、今期より売上高予想を行わず営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、および1株当たり当期純利益のみの予想を公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）合同会社泊多匿名組合
除外 -社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	504,849,800株	2018年2月期	504,484,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	16,186,500株	2018年2月期	8,706,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	495,435,833株	2018年2月期3Q	499,399,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
第3四半期連結会計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(追加情報)	15
(四半期連結貸借対照表関係)	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(四半期連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
3. 補足情報	21
第3四半期における連結キャッシュ・フロー計算書(会計期間)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、自然災害の影響により一時的に足踏み状態となりましたが、政府による経済財政政策と日本銀行による金融緩和政策を背景に、国内需要がけん引しています。堅調な企業業績や人手不足等により、設備投資は引き続き高い水準を維持し、景気は再び緩やかながらも拡大基調が続くものと見られますが、米国と中国による貿易摩擦の激化や海外景気の減速懸念等から業況感の変化に注視が必要な状況です。

当社が属する不動産業界は引き続き堅調で、オフィス市場では空室率の低下と賃料の上昇が緩やかながらも継続しており、特に立地や管理状態が優れた中小規模のオフィスビルに対する評価が高まっております。ホテル市場では、自然災害による一時的な訪日外国人の減少があったものの、復興需要に加え、2020年の東京五輪開催や「観光立国」に向けた政府の各種政策等の効果もあり、アジア諸国を中心に訪日外国人は確実に増加傾向が続いております。不動産売買においては、相対的に安定した利回りを得られるわが国の不動産への投資ニーズが高く、投資需要も底堅い状況が続いております。こうした環境下でJリート市場は、安定的かつ透明性の高い不動産投資商品としての需要は底堅く推移しております。

また、クリーンエネルギー事業においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の変更や未稼働案件に対する措置等により発電事業者の淘汰が進む一方、すでに運転が開始されている太陽光発電所の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。東京証券取引所インフラ市場においても安定性の高い商品性から投資口価格は堅調に推移しており、一層の活況と拡大が期待されます。

主な取組み

当社ではこのような事業環境下において、中期経営計画「Power Up 2019」の最終年度を迎え、計画の実現と持続的成長への基盤構築に向け、以下の施策を実施しております。

「既存事業の成長と深化」

・ 「心築（しんちく）事業」 （注）

国内不動産の売買市場が活況を呈するなか、前期に引き続き新たな取組みや取得手法の創意工夫により優良物件を取得しております。また、当社の強みである心築による不動産の価値向上を実現し、収益性の高い物件の売却を継続しております。さらに保有不動産からの賃料収入は向上しており、ストック収益の成長に寄与しております。

・ 「アセットマネジメント事業」

当第3四半期では、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463）の資産運用報酬について、投資主価値向上に連動する、Jリート初となる「完全成果報酬」へ移行しております。また、いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975）およびいちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」という。）に対しても価値向上に向けた継続的な支援を行いました。

・ 「クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業」

2018年9月に発生いたしました北海道胆振東部地震の影響により、同月の発電量は予測値に対し一時的に減少しましたが、発電所の損傷は一切なく、当期累計の発電量も予測を超えています。当社では、不動産の知見やノウハウを活用した強固な発電所の建設と適正な立地の選定等を行っており、引き続き同様の方針で太陽光発電のパイプラインを拡大しているほか、風力発電においても発電に向け順調に進捗しております。

（注）心築（しんちく）について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、物件取得後、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、既存不動産に新しい不動産価値を創造することをいいます。

「新規事業の創出」

既存事業の成長と深化に併せ、新規事業の創出により新たな収益ドライバーを育てることで、持続的な成長を図っております。

- ・ 「いちごオーナーズ不動産オーナーサービス事業」

前期に設立いたしました顧客ファーストのいちごオーナーズ株式会社は、不動産オーナーのために当社の心築技術を最大限活用することで不動産の価値向上を実現し、不動産オーナーが安心して長期保有できる不動産を取得、提供しております。

- ・ 「THE KNOT (ザ ノット) ライフスタイルホテル事業」

当社では、ラグジュアリーホテルとバジェットホテルの中間に位置し、米国や欧州では高い人気を得ている新たなクラスのホテルとして、ライフスタイルホテル事業を進めております。歴史・コト・モノ・ヒトを「結ぶ」をコンセプトとする「THE KNOT」は、当社の心築技術により既存ホテルを全面改修し、2017年12月に「THE KNOT YOKOHAMA」、当期8月に「THE KNOT TOKYO Shinjuku」をグランドオープンいたしました。「THE KNOT TOKYO Shinjuku」は、インバウンド比率が80～90%と訪日外国人から高い人気を得ており、ホテル運営は極めて順調です。当社では、今後も各地においてライフスタイルホテルの提供を進めてまいります。

- ・ 「セルフストレージ事業、いちご土地心築株式会社、ホテルのAIシステム開発」

上述の新規事業に加え、成長余地が大きいセルフストレージ事業への参入、50年先を見据えたまちづくりを実現するためのいちご土地心築株式会社の設立、ホテル顧客の満足度向上とホテル収益の最大化を図るAIシステムの開発・導入等を進めております。

「借入の長期化・固定化・無担保化、自社株買い、JPX400への継続的組入、ブランディング」

- ・ 借入期間の長期化とコスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、財務基盤のさらなる安定化を進展させております。
- 当第3四半期において当社の強力な資金創出力と盤石な財務基盤を活用し、株主価値向上に向けた約30億円の自己株式の取得を実施いたしました。
- ・ 高い資本効率や投資家を意識した経営等、グローバルな投資基準を満たす会社で構成される「JPX日経インデックス400」に、2016年8月、2017年8月に続き、2018年8月においても選定されました。なお、中期経営計画「Power Up 2019」最終年度では、2019年8月に選定される上位200社にランキングされることを目指しております。
- ・ その他、企業価値向上を目的とした各種いちごブランディングを推進しております。

業績の詳細

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58,282百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益20,553百万円（同24.3%増）、経常利益18,264百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,183百万円（同11.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) アセットマネジメント (AM)

ストック収益であるベース運用フィーは堅調に増加したものの、スポット運用フィーが減少したことにより、売上高は2,574百万円(前年同四半期比4.0%減)、セグメント利益は1,571百万円(同1.3%減)となりました。

(ii) 心築(しんちく)

新規取得した物件の賃貸収益貢献によりストック収益が増加し、また物件の売却も堅調に推移したことから、売上高は53,509百万円(前年同四半期比34.1%増)、セグメント利益は17,761百万円(同24.6%増)となりました。

(iii) クリーンエネルギー

前期の太陽光発電所売却の反動減により売却収益が減少した一方で、関東最大級のいちご昭和村生越ECO発電所をはじめとする新規竣工した発電所の稼働によりストック収益である売電収入が増加しております。その結果、売上高は2,999百万円(前年同四半期比5.5%増)、セグメント利益は1,253百万円(同63.9%増)となりました。

なお、2019年2月期より表示方法を一部変更しており、2018年2月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。詳細はP.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

②経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、順調な物件の売却による売却益の獲得、新規取得物件や心築活動による賃貸収入の増加、加えて竣工した発電所の稼働による売電収入増等により58,282百万円(前年同四半期比30.2%増)となり、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

売上高の主な内訳は、不動産販売収入39,841百万円、不動産賃貸収入13,492百万円、不動産フィー収入1,756百万円、売電収入2,995百万円となっております。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前述のとおり不動産販売収入、不動産賃貸収入、売電収入の増加に併せ、販売費及び一般管理費が779百万円増加したことにより20,553百万円(前年同四半期比24.3%増)となり、前年同四半期と比較して大幅な増加となりました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は151百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

主な内訳は、受取配当金62百万円、為替差益49百万円、デリバティブ評価益5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は、保有資産の増加に伴う借入金の増加により2,441百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

主な内訳は、支払利息1,742百万円、融資関連費用295百万円、デリバティブ評価損220百万円であります。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、前期に発生した関係会社株式売却益が剥落したことから2百万円(前年同四半期比99.8%減)となりました。

主な内訳は、投資有価証券売却益2百万円であります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等は5,700百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は383百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,183百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39,874百万円となり、前期末の39,365百万円と比較して508百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,469百万円（前年同四半期は8,015百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益18,266百万円等により21,109百万円の資金が増加した一方、物件の仕入れ等の先行投資にかかる販売用不動産および前渡金等の増加額が12,565百万円と前年同四半期比で約倍増となりました。その他、法人税等の支払額3,530百万円、利息の支払額1,545百万円が生じております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは△12,142百万円（前年同四半期は△3,342百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,130百万円、投資有価証券の取得による支出466百万円、無形固定資産の取得による支出374百万円があった一方、定期預金等の払戻による収入1,010百万円があったことによるものです。長期保有不動産の取得や太陽光発電設備の建設などにより前年同四半期に対し8,800百万円支出が増加する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは14,026百万円（前年同四半期は647百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額5,053百万円、長期借入れによる収入40,153百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出13,606百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出15,478百万円、自己株式の取得による支出2,849百万円、配当金の支払額2,971百万円があったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は324,193百万円となり、前期末と比較して27,680百万円増加（前期末比9.3%増加）いたしました。

これは主に、現金及び預金の減少443百万円、営業投資有価証券の増加5,164百万円、販売用不動産の増加11,997百万円、有形固定資産の増加10,893百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は224,523百万円となり、前期末と比較して20,736百万円増加（前期末比10.2%増加）いたしました。

これは主に、借入金の増加31,524百万円およびノンリコースローンの減少11,778百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は99,670百万円となり、前期末と比較して6,944百万円増加（前期末比7.5%増加）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12,183百万円に対し、剰余金の配当2,974百万円、自己株式の取得による減少2,849百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は29.5%（前期末比0.6ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月18日付「2018年2月期決算短信」において公表しております2019年2月期の連結業績予想から変更はありません。なお、当社はグローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

また、経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を始めとした収益性を重視しております。したがって、今期より売上高予想を行わず営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、および1株当たり当期純利益のみの予想を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,510	45,067
受取手形及び売掛金	1,097	1,440
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	2	5,166
販売用不動産	180,789	192,786
繰延税金資産	342	344
その他	2,643	1,674
貸倒引当金	△28	△2
流動資産合計	231,681	247,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,273	16,698
減価償却累計額	△3,673	△4,061
建物及び構築物(純額)	10,600	12,636
太陽光発電設備	20,895	20,919
減価償却累計額	△1,122	△1,906
太陽光発電設備(純額)	19,773	19,013
土地	26,993	34,340
建設仮勘定	97	800
建設仮勘定(太陽光発電設備)	969	2,497
その他	483	552
減価償却累計額	△359	△388
その他(純額)	124	163
有形固定資産合計	58,558	69,452
無形固定資産		
のれん	1,600	1,459
借地権	135	316
その他	233	286
無形固定資産合計	1,968	2,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	2,332
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	68	145
その他	2,132	2,479
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	4,303	4,876
固定資産合計	64,831	76,391
資産合計	296,512	324,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,042	6,096
1年内償還予定の社債	112	112
1年内返済予定の長期借入金	4,449	7,938
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	3,921	1,687
未払法人税等	1,609	3,353
繰延税金負債	494	482
賞与引当金	34	495
その他	4,652	3,916
流動負債合計	16,316	24,082
固定負債		
社債	520	534
長期借入金	112,366	135,348
長期ノンリコースローン	63,588	54,043
繰延税金負債	1,744	1,734
長期預り保証金	8,492	8,038
その他	758	742
固定負債合計	187,470	200,440
負債合計	203,787	224,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,723	26,806
資本剰余金	11,113	11,191
利益剰余金	54,324	63,540
自己株式	△2,995	△5,838
株主資本合計	89,165	95,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	352
繰延ヘッジ損益	※ △372	※ △354
その他の包括利益累計額合計	171	△1
新株予約権	666	776
非支配株主持分	2,722	3,195
純資産合計	92,725	99,670
負債純資産合計	296,512	324,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	44,755	58,282
売上原価	24,597	33,332
売上総利益	20,158	24,950
販売費及び一般管理費	3,617	4,396
営業利益	16,541	20,553
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	52	62
為替差益	—	49
デリバティブ評価益	※ 1	※ 5
その他	104	31
営業外収益合計	160	151
営業外費用		
支払利息	1,674	1,742
デリバティブ評価損	※ 262	※ 220
融資関連費用	205	295
その他	97	183
営業外費用合計	2,240	2,441
経常利益	14,461	18,264
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1,221	—
その他	41	—
特別利益合計	1,263	2
特別損失		
固定資産除却損	11	—
減損損失	327	—
特別損失合計	338	—
税金等調整前四半期純利益	15,385	18,266
法人税等	4,381	5,700
四半期純利益	11,003	12,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,945	12,183

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	11,369	32,198
売上原価	6,810	19,702
売上総利益	4,558	12,495
販売費及び一般管理費	1,254	1,524
営業利益	3,304	10,971
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	34
為替差益	—	26
デリバティブ評価益	76	—
その他	74	3
営業外収益合計	176	64
営業外費用		
支払利息	563	602
デリバティブ評価損	—	241
融資関連費用	9	52
その他	9	168
営業外費用合計	582	1,066
経常利益	2,898	9,970
特別利益		
その他	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
減損損失	327	—
特別損失合計	327	—
税金等調整前四半期純利益	2,613	9,970
法人税等	519	3,059
四半期純利益	2,093	6,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071	6,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	11,003	12,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△191
繰延ヘッジ損益	※ △22	※ 17
為替換算調整勘定	△45	—
その他の包括利益合計	65	△173
四半期包括利益	11,069	12,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,023	12,010
非支配株主に係る四半期包括利益	46	383

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	2,093	6,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△84
繰延ヘッジ損益	△5	10
その他の包括利益合計	174	△73
四半期包括利益	2,268	6,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246	6,501
非支配株主に係る四半期包括利益	21	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,385	18,266
減価償却費	668	1,217
株式報酬費用	168	155
のれん償却額	76	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△353	△25
受取利息及び受取配当金	△55	△65
支払利息	1,674	1,742
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,221	—
減損損失	327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	△343
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,598	△437
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△6,834	△11,997
販売用発電設備の増減額 (△は増加)	996	—
前渡金の増減額 (△は増加)	831	△50
前払費用の増減額 (△は増加)	△172	△304
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△228
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△115	1,024
未払金の増減額 (△は減少)	△385	△1,265
未払費用の増減額 (△は減少)	△7	56
預り金の増減額 (△は減少)	△209	178
預り保証金の増減額 (△は減少)	△167	△518
その他	1,448	442
小計	13,195	8,444
利息及び配当金の受取額	55	65
利息の支払額	△1,668	△1,545
法人税等の支払額	△3,581	△3,530
法人税等の還付額	14	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,015	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△3	△63
定期預金等の払戻による収入	—	1,010
投資有価証券の取得による支出	△139	△466
投資有価証券の売却による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△12,130
無形固定資産の取得による支出	△75	△374
出資金の払込による支出	△28	△0
出資金の回収による収入	—	32
差入保証金の差入による支出	△36	△15
差入保証金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,635	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,096	—
その他	△16	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△12,142

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,494	5,053
短期ノンリコースローンの純増減額 (△は減少)	△611	—
社債の発行による収入	—	69
社債の償還による支出	△56	△56
ノンリコース社債の償還による支出	△100	—
長期借入れによる収入	31,418	40,153
長期借入金の返済による支出	△11,499	△13,606
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	2,200	3,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△16,744	△15,478
ストックオプションの行使による収入	54	122
自己株式の取得による支出	△2,999	△2,849
非支配株主からの払込みによる収入	—	90
配当金の支払額	△2,508	△2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	14,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,317	5,352
現金及び現金同等物の期首残高	41,369	39,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△828	△4,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,858	39,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(ノンリコースローン等に係る支払利息等の会計処理について)

当社は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金・社債（以下「ノンリコースローン等」という。）の支払利息、社債利息及び融資手数料に係る償却費、その他ノンリコースローン等に関連する費用（以下「支払利息等」という。）については、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

従来当社が運用していた、ノンリコースローン等を活用した案件については、不動産の取得を目的とした案件の他に、匿名組合出資等の一部を出資することで、その配当やアセット・マネジメントフィーの獲得のみを目的とした投資案件が多数を占めていたことから、ノンリコースローン等を活用した案件の支払利息等については、配当やアセット・マネジメントフィーを獲得するために直接必要となるコストと捉え、その発生を売上総利益に適切に反映させるために、すべて売上原価として処理しておりました。

近年、このような投資案件は減少し金額も僅少となったことで、ノンリコースローン等を活用した案件については、不動産の取得を目的としたものが多数を占めることとなりました。よって、現在の当社の経営成績をより分かりやすく反映するために従来処理を変更いたしました。コーポレートローンを活用した不動産取得案件と損益計算書上での処理を統一させ、ノンリコースローン等に係る支払利息等については営業外費用として処理することといたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、売上原価が825百万円減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ825百万円増加する一方で、営業外費用の支払利息が749百万円、融資関連費用が46百万円、デリバティブ評価損が27百万円、その他が2百万円それぞれ増加しております。

また、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息が749百万円、前払費用の増減額が147百万円、未払費用の増減額が219百万円、その他が46百万円、利息の支払額が867百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度(2018年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年11月30日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ デリバティブ評価損益

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(四半期連結包括利益計算書関係)

※ 繰延ヘッジ損益

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

〈アセットマネジメント〉

J-REITおよびインフラ投資法人等の運用業

投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

〈心築〉

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、既存不動産に新しい価値を創造する事業

賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

〈クリーンエネルギー〉

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2、注3)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,911	39,894	2,843	44,649	106	44,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	771	1	—	772	△772	—
計	2,682	39,895	2,843	45,421	△666	44,755
セグメント利益	1,592	14,258	764	16,615	△74	16,541
セグメント利益内訳						
ストック（賃貸収益、売電収 益、AMのベース運用フィー等）	1,254	6,473	452	8,180	—	—
フロー（不動産売却損益、発電 所売却損益、AMのスポット運用 フィー等）	338	7,784	312	8,435	—	—
セグメント資産	2,014	245,261	24,523	271,799	28,904	300,703
その他の項目						
減価償却費	—	263	386	649	18	668
減損損失	—	327	—	327	—	327
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	7,193	2,394	9,588	79	9,668

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。外部顧客への売上高の調整額は、従来「その他」のセグメントに区分していた売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△74百万円は、従来の「その他」のセグメント損失、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,904百万円は、従来の「その他」のセグメント資産及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,773	53,508	2,999	58,282	—	58,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	800	1	—	801	△801	—
計	2,574	53,509	2,999	59,083	△801	58,282
セグメント利益	1,571	17,761	1,253	20,586	△32	20,553
セグメント利益内訳						
ストック(賃貸収益、売電収 益、AMのベース運用フィー等)	1,345	7,477	1,253	10,076	—	—
フロー(不動産売却損益、発電 所売却損益、AMのスポット運用 フィー等)	225	10,284	—	10,509	—	—
セグメント資産	1,923	267,906	27,733	297,563	26,630	324,193
その他の項目						
減価償却費	—	413	787	1,200	16	1,217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	10,081	2,441	12,523	△175	12,347

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額26,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」のセグメントを廃止し、従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。

従来「その他」には、主に当社のレガシーの海外投資事業に関連する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等を区分しておりましたが、前期において、海外投資事業の整理は終了いたしました。継続している事業の金額的及び質的重要性は僅少であると考えられることから、これらのうち、報告セグメントに関連のある事業は当該セグメントへ変更し、それ以外は各報告セグメントに配分していない全社資産として組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、ノンリコースローン等に係る支払利息等については、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「心築」、「クリーンエネルギー」のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、「心築」のセグメント利益は809百万円、「クリーンエネルギー」のセグメント利益は16百万円それぞれ増加しております。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2、注3)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	681	10,084	602	11,368	0	11,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	0	—	205	△205	—
計	886	10,085	602	11,573	△204	11,369
セグメント利益	592	2,579	167	3,340	△35	3,304
セグメント利益内訳						
ストック(賃貸収益、売電収 益、AMのベース運用フィー等)	453	1,994	167	2,615	—	—
フロー(不動産売却損益、発電 所売却損益、AMのスポット運用 フィー等)	139	585	—	724	—	—
セグメント資産	2,014	245,261	24,523	271,799	28,904	300,703
その他の項目						
減価償却費	—	112	191	303	6	309
減損損失	—	327	—	327	—	327
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	595	1,105	1,701	—	1,701

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。外部顧客への売上高の調整額は、従来「その他」のセグメントに区分していた売上高であります。

3. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

IV 当第3四半期連結会計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	570	30,755	872	32,198	—	32,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	0	—	331	△331	—
計	901	30,756	872	32,529	△331	32,198
セグメント利益	558	10,141	284	10,983	△12	10,971
セグメント利益内訳						
ストック(賃貸収益、売電収 益、AMのベース運用フィー等)	432	2,924	284	3,640	—	—
フロー(不動産売却損益、発電 所売却損益、AMのスポット運用 フィー等)	126	7,217	—	7,343	—	—
セグメント資産	1,923	267,906	27,733	297,563	26,630	324,193
その他の項目						
減価償却費	—	153	262	415	6	422
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	8,022	1,461	9,483	△220	9,262

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額26,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」のセグメントを廃止し、従来「その他」のセグメントに区分しておりました事業を「アセットマネジメント」「心築」又は報告セグメントに配分していない全社資産として区分する報告セグメントの変更を行っております。

従来「その他」には、主に当社のレガシーの海外投資事業に関連する営業投資有価証券の売却、配当、その他金融関連収入等を区分しておりましたが、前期において、海外投資事業の整理は終了いたしました。継続している事業の金額的及び質的重要性は僅少であると考えられることから、これらのうち、報告セグメントに関連のある事業は当該セグメントへ変更し、それ以外は各報告セグメントに配分していない全社資産として組替えを行っております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、ノンリコースローン等に係る支払利息等については、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用として処理する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結会計期間の「心築」、「クリーンエネルギー」のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、「心築」のセグメント利益は222百万円、「クリーンエネルギー」のセグメント利益は16百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期（会計期間）の連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。

第3四半期における連結キャッシュ・フロー計算書（会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,613	9,970
減価償却費	309	422
株式報酬費用	57	47
のれん償却額	25	46
賞与引当金の増減額（△は減少）	142	212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△25	△34
支払利息	563	602
減損損失	327	—
売上債権の増減額（△は増加）	△606	109
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	4	△12
販売用不動産の増減額（△は増加）	△5,196	4,135
前渡金の増減額（△は増加）	△148	19
前払費用の増減額（△は増加）	△42	△206
未収入金の増減額（△は増加）	△2	△171
未収消費税等の増減額（△は増加）	△891	75
未払金の増減額（△は減少）	157	△672
未払費用の増減額（△は減少）	△41	28
預り金の増減額（△は減少）	△170	△209
預り保証金の増減額（△は減少）	△31	177
その他	1,008	420
小計	△1,948	14,961
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	△493	△504
法人税等の支払額	△1,225	△722
法人税等の還付額	0	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,641	13,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△3	△5
定期預金等の払戻による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△110	△440
有形固定資産の取得による支出	△1,386	△9,089
無形固定資産の取得による支出	△67	△15
出資金の払込による支出	△9	△0
差入保証金の差入による支出	△25	△0
差入保証金の回収による収入	—	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,182	—
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△8,542

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	406	△889
社債の発行による収入	—	69
ノンリコース社債の償還による支出	△100	—
長期借入れによる収入	9,154	15,297
長期借入金の返済による支出	△3,806	△8,941
長期ノンリコースローンの返済による支出	△1,008	△4,628
ストックオプションの行使による収入	46	1
自己株式の取得による支出	△1,499	△2,849
非支配株主からの払込みによる収入	—	90
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,191	△1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,236	3,410
現金及び現金同等物の四半期首残高	49,141	40,487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△47	△4,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,858	39,874